

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	自動車事故を防止するための取組支援		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年～		担当課室	保障制度参事官室		参事官	後藤 浩平	
会計区分	自動車安全特別会計 (自動車事故対策勘定)		施策名	5(17) 自動車事故の被害者の救済を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自動車損害賠償保障法附則第4項		関係する計画、通知等	自動車事故対策計画 (平成14年国土交通省告示第52号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車運転者等に対して行う安全運転に関する知識及び運転技術の向上を図る研修等を行うことにより、自動車事故の発生防止を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・自動車運転者に対して行う安全運転に関する知識及び運転技術の向上を図る研修等の経費の一部を補助(補助率1/2)。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	187	40	40	40		
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	187	40	40	40		
		執行額	152	35	15			
	執行率(%)	81.1	88.3	37.9				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	受講者数		成果実績	人	3188	3083	2495	
	※達成度は、年度当初の計画に対する割合を示している。		達成度	%	57.9	72.6	55.5	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補助事業者数		活動実績 (当初見込み)	者	10	7	9	—
					(10)	(10)	(10)	
単位当たりコスト	6,080(円/人)		算出根拠	執行額/受講者数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	自動車事故対策費補助金	40						
	計	40						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・ 予算の 状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	事故防止に効果のある先駆性・モデル事業性が高い講習を普及させることは、自動車事故の発生の防止に役立っている。なお、自動車損害賠償保障法附則第5項に基づき自動車事故対策計画に規定する事業を実施する者に対して補助を行うものであり、国が実施すべき事業である。 23年度は、東日本大震災の影響により、実施回数・受講者数が減少したため、不用率が大きいこととなった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 用途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業については、自動車運転者等に対して行う安全運転に関する知識及び運転技術の向上を図る研修等を行う事業の実施に必要な経費を補助するものであり、用途はその実施のために必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績は見込みに近い状況で推移しているが、活動実績を上げるため、事業が効果的に実施できるように今後も公募内容・方法の見直し等を行うこととしたい。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	23年度は、補助対象事業が明確となるよう公募内容について一部見直しを行ったところである。今後も必要に応じて公募内容・方法の見直し等を行い、事業の実施効果を上げることで、自動車事故の発生防止対策の充実につなげていく必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>■事業仕分け第3弾 B-16(1) 自動車事故防止対策事業 見直し 今年4月の事業仕分けの結果を着実に実施し、蔽に必要なものに限定。当面、直接被害者のためになるもの以外は廃止し、「被害者保護対策事業」に集中すべきとの意見があった。バス事業は継続事業の終了をもって終了すべきとの意見もあった。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	321	平成23年行政事業レビュー	0299

※平成23年度実績を記入

国土交通省
15百万円

安全運転に関する知識及び運転技術の向上を図る研修等を行う事業に助成を行い、自動車事故の発生防止を図る。

【公募・補助】

A. 民間事業者等(9者)
15百万円

自動車事故対策費補助を受けて、安全運転推進事業を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.自動車安全運転センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	講習指導員等の人件費	3			
教育資材費	研修用車両等	1			
業務費	消耗品費等	3			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	自動車安全運転センター	安全運転に関する知識及び運転技術の向上を図る研修の実施	7		
2	(株)大佐和自動車教習所	安全運転に関する知識及び運転技術の向上を図る研修の実施	2		
3	(有)七尾自動車教習所	安全運転に関する知識及び運転技術の向上を図る研修の実施	2		
4	(株)テクノ自動車学校	安全運転に関する知識及び運転技術の向上を図る研修の実施	1		
5	丹後自動車振興(株)	安全運転に関する知識及び運転技術の向上を図る研修の実施	1		
6	(株)山城自動車教習所	安全運転に関する知識及び運転技術の向上を図る研修の実施	1		
7	アイジー興産(株)	安全運転に関する知識及び運転技術の向上を図る研修の実施	1		
8	(株)前橋自動車教習所	安全運転に関する知識及び運転技術の向上を図る研修の実施	1		
9	(株)名鉄交通商事	安全運転に関する知識及び運転技術の向上を図る研修の実施	0		
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					